飯泉前知事がDーY工務店らと鳴り物入りで整備した東京渋谷「ターンテーブル」。「エッジの効いたアンテナショップ」をPRしたが、結局お荷物施設に。大家との賃貸借契約は来年三月末まで。敷金五千万円は手切れ金（建物の現状復帰費用）に。

TRIBUNE SHIKOKU

編集部では、読者の皆さんからの情報提供や投稿を募集しています。また当社HP上にて、NET-NEWS（￥8,400）を設け、最新情報を発信しています。

情報提供や購読希望の方はご連絡ください。

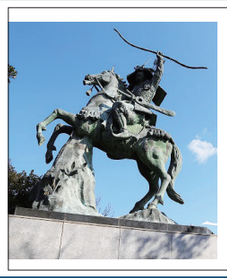
☎ (088)664-5004
FAX(088)664-4809
E-mail-tribune@mail.planning21.ne.jp

トリビューン tribune しこく

昭和31年2月27日 第三種郵便物認可　第1634号 令和8年6月15日（月曜日）

《毎月5・15・25日発行》
発行所　㈱トリビューンしこく
〒770-0874 徳島市南沖洲2丁目4-10
電話(088)664-5219　FAX(088)664-4809
年間購読料 7,500円
阿波銀行県庁支店/口座番号・普通0318279
徳島銀行県庁支店/口座番号・普通5283742
郵便振替口座/01650-6-22468

【掲載記事、写真等の無断転用を禁止します】



小松島市
Komatsushima City

〒773-8501　小松島市横須町1番1号
TEL.0885-32-2111
https://www.city.komatsushima.lg.jp/

とりびゅーん・しこく

「徳島県の民間アドバイザーを理事長に」という後藤田知事のゴリ押し人事を「人事は組織内で決める」と拒否した県スポーツ協会。志田副知事が理事長らに「別の外郭団体にうつれ。さもないと今後OB人事の面倒を見ない」と圧力説。

りょうげん 燎原の火の如く、県民間に広がる「怒り」と「不信」

麻痺した庁内職員意識と県議会の抑止力

「暴走」相次ぐ後藤田知事

スポーツ協会へのパワハラ疑惑、「飯泉ホール」展覧会中止を巡る圧力発言疑惑など暴走モードに入った後藤田県政。県庁内部の抑止力や県議会自民党のチェック機能欠如が知事の暴走を助長している。

スポーツ協会への人事介入では、「理事長を民間人に交代させろ」との知事の指示がいかに荒唐無稽であるかは県幹部は知っている。本来なら、「知事、ご乱心」と諫めるべきだ。

ストッパー役を担うのは志田副知事だが、役立たずの茶坊主ロボット。「知事の無茶苦茶な指示に振り回される職員の防波堤になっていない」と職員間からは失望感が噴出する。

「知事が盛んに耳を傾けない」という声も聞くが、単なる言い訳。職を賭して知事の暴走に待ったをかける気迫が感じられない。イベントの代理出席に駆り出される「儀典副知事」と揶揄される由縁だ。

県議会の最大会派、自民党もモゴモゴ言うだけの「ぴえん知事」。ホール展覧会の圧力発言疑惑も、県当局に丸め込まれたのか、「言った、言わないの水掛け論だ」と追及する気なし。

看過できない県政トップの"虚言"疑惑

問われているのは県政トップの「虚言」疑惑だ。建築士と知事の発言を比較したら、県民の大半は「嘘を言っているのは後藤田知事だ」と県民が感じた疑問や疑惑を追及するのは県議会の役目だ。知事が県民に嘘をついているなら、辞職に相当する最大級の不祥事だ。水掛け論で済まされる問題ではない。

徳島市の生活保護国庫負担金過大請求問題で、徳島市議会は百条委員会を設置。「市長の虚言」疑惑を追及。"偽証の疑いがある"として徳島地検に刑事告発した。

「市長の虚言」疑惑を追及する徳島市議会と「知事の虚言」疑惑をスルーする徳島県議会。多数野党と多数与党の違いはあるが、チェック機能の落差は歴然としている。

計画が二つ、混迷状態の県立ホール

知事は「ホール計画は混迷を極めていない」と強調するが、文化センター跡地の「飯泉ホール」と藍場浜公園の「後藤田ホール」のダブルホール計画が存在するがわかりにくい状況。

「飯泉ホール」計画がいまも存在するのは、県が整備事業を発注した熊谷組グループと令和三年一月十七日に締結した基本協定が解除されず、継続状態にあるからだ。

基本協定には、熊谷組グループが履行すべき業務として、基本設計、実施設計、工事、工事監理業務及び設計意図伝達業務と明記されている。現在は実施設計が終わった段階だ。

「飯泉ホール」の整備を発注した熊谷組グループとの基本協定が生きているのに、「後藤田ホール」の整備を進める徳島県。婚姻関係に例えるなら、「重婚疑惑」を招くものだ。

「飯泉ホール」という正妻との関係を清算せず、「後藤田ホール」という新しい愛人に手をつけた徳島県。少なくとも現在は不倫疑惑という新しい愛人に手をつけた徳島県。

県当局も混迷状況の脱却を目指し、昨年一月、熊谷組グループに基本協定の解除を申し入れたが、熊谷組グループからは現在に至るまでボールが返ってこない。

熊谷組グループが県の解除申し入れをスルーするのも当然だ。協定解除には県からの一方的な申し入れだけでは何ら落ち度や瑕疵がなく、協定を解除する理由がないからだ。

後藤田知事は衆院議員時代、週刊誌に結婚詐欺騒動が報じられたが、県立ホール整備問題でも、今後の展開次第では、同じような騒動に発展しかねない状況だ。

「後藤田ホール」の設計予算認めた県議会

熊谷組グループとの協定が解除されず、「飯泉ホール」計画が残っていることは県議会も承知していた。知っていながら、「後藤田ホール」計画の関連予算を認めていた。

「飯泉ホール」という正妻との関係を清算せず、「後藤田ホール」という新しい愛人に手を付けた徳島県。ダブルホール計画の存在という不倫疑惑を黙認しお墨付きを与えた県議会の責任は重い。

もし県議会が「熊谷組グループとの協定解除ができるまで後藤田ホールの予算は認めない」とチェック機能を発揮していたら、「飯泉ホール」展覧会を巡る知事の舌禍騒動も起こらなかったはずだ。

県議会は十八日から本会議の論戦が始まる。野党会派は知事の「虚言」疑惑等を追及するようだが、与党最大会派の自民党は腰砕け状態。知事の暴走にストップをかけることができるのか。

燎原の火の如く、県民間に広がる「怒り」と「不信」

やりたい放題の三年間 市民 目に余る「舌先三寸」

スポーツ協会に筋違いの人事介入

「暗愚」の象徴事例は、県スポーツ協会執行部への執拗なパワハラだ。県OBの理事長や常務理事に「辞めろ」と圧力。「筋違いだ」と拒否されると、補助金の支払いを遅らせた。

後藤田知事は外郭団体改革の一環として、スポーツ協会の改革を目指した。手法はトップダウンのショック療法。県のアドバイザーである民間人を理事長に据えようとした。

知事の指示を受け、「スポーツトリオ」と言われた県観光スポーツ文化部の部長や副部長、課長らが協会理事長と常務理事に手を変え品を変え辞職通告。二人の首に鈴をつけようとした。

理事長らは「県サイドにはそんな権限はない」と辞職通告を拒否した。協会の定款によると、知事は協会の会長だが、できるのは「助言」だけ。役員らの人事権はなかった。

協会の反発で知事の指示を実行できなかった「スポーツトリオ」は四月人事で更迭された。庁内から「知事の指示そのものが無茶苦茶。可哀そうに」と同情論が沸き上がった。

補助金申請に難癖、兵糧攻めのパワハラ

面子を潰された知事の意向が、協会に対する県のパワハラが続いている。補助金。協会が提出した補助金申請書に難癖をつけ、補助金の支払いが例年より遅れている。

補助事業は競技スポーツ重点強化対策事業。補助金額は約四千万円。従来からある補助事業で、例年なら五月中に県スポーツ振興課から概算払いされるが、今年は未だに未入金だ。

理由は申請書の記載内容の不備。「事業内容が詳しく書かれていない」ということだった。協会は申請書を作成し直して再提出したが、現在部長決裁の段階。支払いは六月末になりそうだ。

申請書へのダメ出しは県の難癖だった。記載内容は従来と同じ内容。昨年OKだった申請内容が今年はダメだった。協会はダメ出しされた申請書に二、三行書き足し、再提出。県からOKが出た。

問題は補助金の使途だ。競技スポーツ重点強化対策事業という名目だが、実態は理事長や常務理事、複数職員の人件費の財源。言うことを聞かない協会への「兵糧攻め」とも言えるパワハラだ。

ホール展覧会中止問題で浮上した圧力発言疑惑

「虚言」の象徴事例は、日本建築家協会徳島地域会が万代公園で企画した「飯泉ホール」展覧会に対し、中止を求めたとされる圧力発言疑惑。万代公園は県管理の瀟洒エリアだ。

県立ホールの整備計画は、飯泉前知事が文化センター跡地で計画した「飯泉ホール」と藍場浜公園で計画した「後藤田ホール」の二つの計画がある。

県は現在、「後藤田ホール」の整備を進めているが、「飯泉ホール」の整備事業を発注した熊谷組グループとの基本協定が継続中。二つのホール計画が存在するダブルホール状態だ。

後藤田知事に浮上した圧力発言疑惑は、後藤田知事が徳島地域会の役員に対し、「余計なことをするな。やるならこちらにも考えがある」と展覧会の中止を強要したのではないかというものだ。

「半ば脅しだった」と証言する役員に対し、後藤田知事は「ろくな人と話をされる中で、私の話したと勘違いしたのではないか」とコメント。役員が指摘した発言内容自体を否定した。

後藤田知事の「勘違い」発言は、徳島地域会の役員を愚弄するものだ。県政トップの知事と交わした会話の内容を他人との会話の内容と勘違いなどするわけがない。

役員は知事の発言内容をすぐさまNSで会員に発信している。その内容は具体的で信憑性は高い。そもそも役員には知事を貶めるような嘘を捏造し、発信する理由がない。

「嘘つき知事」なら、問われる政治家の資質

後藤田知事の圧力発言疑惑の問題は三点だ。第一点は公権力を濫用した表現の自由の侵害。第二点は公権力と優越的地位を濫用した強要問題。第三点は政治家の資質。嘘つきは政治家失格だ。

役員は経営する設計会社が県の公共事業に参入している。発注者である知事の「こちらにも考えがある」発言に、「入札の指名から外されるのでは」との懸念を抱いた可能性が指摘できる。

圧力発言を否定した知事のコメントが「虚言」だったら、辞職に相当する百条委員会案件だ。「嘘をつかない」は政治家の一丁目一番地。県民を欺く「嘘つき知事」は県政の表舞台から即刻退場すべきだ。

「飯」泉ホール」の展覧会中止を巡り、浮上する後藤田知事の「虚言」疑惑。本人には「虚言」との認識がないのかも知れないが、県民間で語り継がれる有名な虚言エピソードがある。

語り継がれる「虚言」エピソード

令和五年知事選の話だ。阿波病院駐車場での演説だ。「阿波病院を建て替える」と公言。集まった約二百人の県民は大きな拍手を送ったが、知事発言は「虚言」だった。

阿波病院は建て替えどころか、吉野川医療センターに統合され、病院そのものが消えてなくなる。「知事から伺の説明もない。有言不実行の嘘つき政治家だ」と県民は憤る。

期待外れの県政改革、継承された「黒塗り県政」

令和五年知事選で六十五項目の公約を打ち出した後藤田知事。実現している公約より実現していない公約がはるかに多い。「例が透明度アップの県政改革」公約だ。

飯泉知事が公文書を黒塗り公開した特別交付税問題を取り上げ、「黒塗り資料は論外」とアピールしたが、飯泉知事の「黒塗り県政」を継承。県民への説明責任は果たされていない。

典型事例が国際定期便の補助金だ。航空会社や旅行代理店等に運行支援やプロモーション支援の名目で莫大な補助金を交付しているが、公開された公文書の金額は黒塗りだ。

知事は「運行支援は投資」「問題は費用対効果だ」と強調するが、運行支援に使った投資額を具体的に開示しないままでは、費用対効果の検証は不可能だ。

「日常」より「非日常」を優先するにぎわいづくり戦略も県民ニーズと乖離している。県民にとって韓国便は「年に数回ある」か、というニーズの少ない非日常的LCCだ。

県民の日常的ニーズを汲み取るなら、優先すべきは成田LCCの就航だ。四国で成田LCCがないのは徳島だけ。県民からは「高松からは片道一万円で成田に行ける」と羨望の声が上がる。

息すべし、三年間の県政運営

「暗」「暗愚」と「虚言」「公約違反」が物議を醸し、様々なハレーションを引き起こす後藤田知事。根底にあるのは、リーダーに求められる政治的資質の欠如だ。

中国明代の思想家・呂新吾はリーダーの資質として「深沈厚重（しんちんこうじゅう）」を説いた。深く物事を考え、私利私欲を抑えた公平無私な人格者であるべしということだ。

日本列島改造論で知られる田中角栄はリーダーの資質として、構想力、決断力、実行力、人間力を上げた。中でも人から尊敬され、人を惹きつける人間力の大切さを説いた。

発した指示の問題点を指摘する職員に「それだから公務員はダメなんだよ」と聞く耳持たず、ココロ変わる指示が「朝令暮改」と揶揄される後藤田知事。求心力は低下する一方だ。

過去三年間の県政運営を自省し、少しは人間力を身につけるべきだ。「反省点がない」と胸を張るなら、処方する薬がない末期症状。今期限りでの勇退をお勧めする。

街で見〜つけた!! 街角熟女さん No.2

大阪ミナミの夜の街で出会った街角熟女。高級な着物を品よく着こなす。格式ある老舗ラウンジのママさんだ。

「着物が私のビジネススタイルです。ほぼ毎日着物姿です。着物を着ると、気持ちが引き締まるんです」とニッコリ。

ビシッと決まった着物姿に思わず構えてしまうが、性格は極めてきさくで明朗。「たまに洋服でドレスアップしたら、開放的な気分になります」とセクシーネタのジョークも連発。陽気な気配りで楽しませてくれた。グッドラック！

やりたい放題の三年間だ。徳島県の後藤田知事だ。県政改革を訴えデビューしたが、知事権限濫用の暗愚と虚言の連続。六十五項目の公約も大風呂敷を広げたままだ。暴走モードの知事に県庁内部や県議会の抑止力も機能しない。県民からは「弱者に寄り添う知事は要るが、暗愚のキングは要らない」との声も。後藤田知事の目に余る「暗愚」と「虚言」、「公約違反」…。

あんぐ「暗愚」と「虚言」、「公約違反」…。

阿波の番茶

【国とのパイプ】

「国とのパイプを生かし予算を獲得し、徳島を発展させます」…。政治家のPR常套句だ。「国とのパイプ」とは政権や省庁との人脈やネットワーク、影響力を意味する。

徳島市がふるさと納税で下手を打った。返礼品に追加した「AWA ODORIクルーズ」に総務省が待ったをかけた。徳島市は急遽、返礼品としての提供を断念した。

「待った」の理由は「事前承認していない」。徳島市は「返礼品である桟敷チケットの軽微な変更。事前承認は不要」との認識だったが、総務省の対応はつれなかった。

杓子定規な対応の背景には、返礼品承認の厳化があるが、「国とのパイプの目詰まりも指摘された。軽微な変更云々は裁量の範囲。国とのパイプがあれば柔軟な対応が期待できたのでは」ということだ。

徳島県は現在、中央省庁からの出向者はゼロ。内藤市政時代、山口衆院議員の声掛けで財務省と総務省が職員を出向させたが、遠藤市政になり、引き上げた。

理由は政情不安、ホールの県市協定など議会軽視が反発を招き、市政運営が安定しないからだ。「中央に職員を出向させたら、大切な人材に傷がつく」ということだ。

中央省庁のブラックリスト上に載っている徳島市。国からもう地方交付税は二四億円。高知市が半額以下だ。国とのパイプを復活させ、人材出向や予算獲得の営業力のあるリーダーが必要だ。

あなたの情報大募集!!

秘密厳守
守秘義務の徹底で情報提供者の方を必ずお守りいたします。

本紙記者が取材し、公益に反する問題点を徹底追及します。情報提供は本紙HPの情報提供フォームの他、メール、FAXでもお受けします。メールの場合は「返信先アドレス」をご記入ください。G-mailでも構いません。

「身元がバレるのでは」と懸念されるかも知れませんが、情報提供者のプライバシーは厳守しますので、ご安心ください。

社会に警鐘を鳴らす内部告発や情報提供をどしどしお寄せください。

〒770-0874
徳島市南沖洲2丁目4-10
㈱トリビューンしこく編集部
FAX:088-664-4809
TEL:088-664-5219
Eメール:tribune@mail.planning21.ne.jp
本紙ホームページ内の［情報提供］からも投稿できます。

購読料：年間 8,400円　トリビューン・電子版 tribune.web

購読申し込み頂くと、スマートフォンやタブレット、PCで最新号の閲覧ができます。ネットニュース（速報）もトリビューン電子版で。

お申し込みはHP www.planning21.ne.jp/tribune/ の申し込みフォームから

政治力で「弱者救済」 山口俊一衆院議員 隙間の声

障がい者の就労支援にもDXの波だ。全国各地の障がい者就労支援施設が国会図書館の蔵書デジタル化作業に取り組んでいるが、徳島県でも来年度からスタートする見通しだ。

蔵書デジタル化と障がい者支援をマッチングさせた日本財団

蔵書のデジタル化は、所蔵する図書や資料等をデジタルデータとして保存し、インターネットを通じて公開する取り組みだ。国会図書館では平成十一年からスタートした。

デジタル化と障がい者の就労支援がタイアップしたのが令和三年。日本財団が障がい者優先調達推進法を活用してデジタル化事業に参入。全国の障がい者就労支援施設に再委託している。

徳島県 国会図書館 蔵書デジタル化の仕事が舞い込んだ障がい者就労支援施設

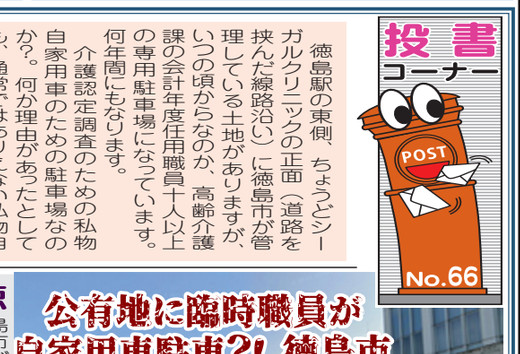
国会図書館の蔵書デジタル化とマッチングした障がい者の就労支援事業がスタートする徳島県。まとめ役がNPO法人としくま障がい者就労支援協議会だ。

協議会は現在、仕事を発注してくれる日本財団や協議会に加盟する六十七の障がい者就労支援施設と共同受注の仕事内容は国会図書館から送られてきた蔵書の受け入れと保管、劣化調査、スキャニング、画像検査、データ入力、蔵書の返却など。専門性が求められる作業一式だ。

障がい者就労支援施設は、障がい者に就労の場を提供したり作業訓練を行う施設。大半が単純作業だが、専門性が高いデジタル化作業の受注で仕事の幅を広げ、工賃のアップを目指す。

日本財団が担当する蔵書デジタル化の事業規模は令和六年で約七億円。全国十ニ所の障がい者就労支援拠点に再委託。専門的技術の取得や工賃のアップで実績を上げている。

徳島県でも来年度からスタート、準備作業進める業界団体



投書コーナー No.66

徳島駅の東側、ちょうどシーガルクリニックの正面（道路を挟んだ線路沿い）に徳島市が管理している土地がありますが、いつの頃からなのか、高齢介護課の会計年度任用職員十人以上の専用駐車場になっています。何年間にもなります。

介護認定調査のための私物自家用車のための駐車場なのか?。何か理由があったとしても、通常ではありえない私物自家用車の駐車場です。

まさか、無料?あるいは数千円という格安な駐車料金で市が貸しているのでしょうか。使用料の有無に関係なく、使用そのものが理解されない、何の根拠なのでしょうか。

高齢介護課と財産管理活用課はどんな説明ができるのでしょうか。会計年度任用職員も通勤手当が支払われていますが、その上に駐車場完備とはどんなカラクリがあるのでしょうか。

自家用車を公務利用、介護認定調査員、常態化した「公私混同」

徳島市が出勤する臨時職員に公有地を駐車場として利用させているのではないかとの指摘だ。自家用車で出勤する職員は、自己負担で駐車場を確保するのが原則だ。

問題の土地は、JR徳島駅の東側。寺島本町東の線路に沿ったエリア。鉄道高架関連事業用地だ。所有者は徳島市土地開発公社。公社との協定に基づき、徳島市が管理している。

担当課は都市整備室。事務要領に基づき、平成二十八年度から高齢介護課に貸している。貸付面積は四百七十㎡。高齢介護課は介護認定調査員二十四人の駐車場として利用している。介護認定調査員は要介護認定を申請した人の自宅や施設を訪問。心身の状態や生活状況を聞き取り、調査票を作成する。身分は会計年度任用職員。いわゆる臨時職員だ。

介護認定調査員は、出勤する際、この駐車場に自家用車を停める。調査対象者を訪問する時は自家用車を使う。公務に自家用車を使うために駐車スペースを確保したということだ。

介護認定調査員が訪問する調査対象者は一日平均二〜三件。移動に自家用車を使うが、ガソリン代は自己負担。支給されるのは、一日二百円の市内旅費だけだ。

公用車不足のため自家用車の公務利用を余儀なくされている高齢介護課。事情はわかるが、早急に公用車を確保し、自家用車の公務利用という歪な業務スタイルを解消すべきだ。

「自家用車出勤の職員は自己負担で市役所周辺に駐車場を確保している。特殊事情があっても、公有地への自家用車駐車は疑問や誤解を招いても仕方ないのでは」（市職員）。

自家用車の公務利用が常態化している要介護認定業務。事故対応などリスクは多い。公用車を適正配置して、市民から疑念を招く「公私混同」を見直すべきだ。

政府の規制強化で医師の処方箋なしでは大麻が買えなくなったタイ。タイ詣でしていた県内大麻ファン間でタイ離れ加速。バンコクの県アジアデスクも撤退か。